

出版物の推定販売金額の推移

出版科学研究所のデータによると、取次ルートにおける2015年の出版物推定販売金額が前年比5.3%減の1兆5220億円と、1950年の調査開始以来、最大の落ち込みとなった。

内訳は、書籍が7419億円（前年比1.7減）と、『火花』など文芸書のヒットで微減に収まった。

雑誌が7801億円（同8.4%減）と落ち込みが激しく、雑誌分野のなかで、月刊誌（週刊誌を除くすべて）は6346億円（同7.2%減）、週刊誌は1454億円（同13.6%減）となった。

2015年度から、初めて、電子書籍の市場動向が発表された。電子書籍228億円（前年比18.8増）、電子コミック1149億円（同30.3%増）、電子雑誌125億円（同78.6%増）電子書籍の合計を1502億円（同31.3%増）と発表した。

紙＋電子の推定市場の合計は、1兆6772億円（前年比2.8減）となった。

返品率は、書籍が37.2%（同0.4ポイント減）、雑誌が41.8%（同1.8ポイント増）。

雑誌の銘柄数は3078点（同3.2%減）、発行部数は24億5845万冊（同7.9%減）。

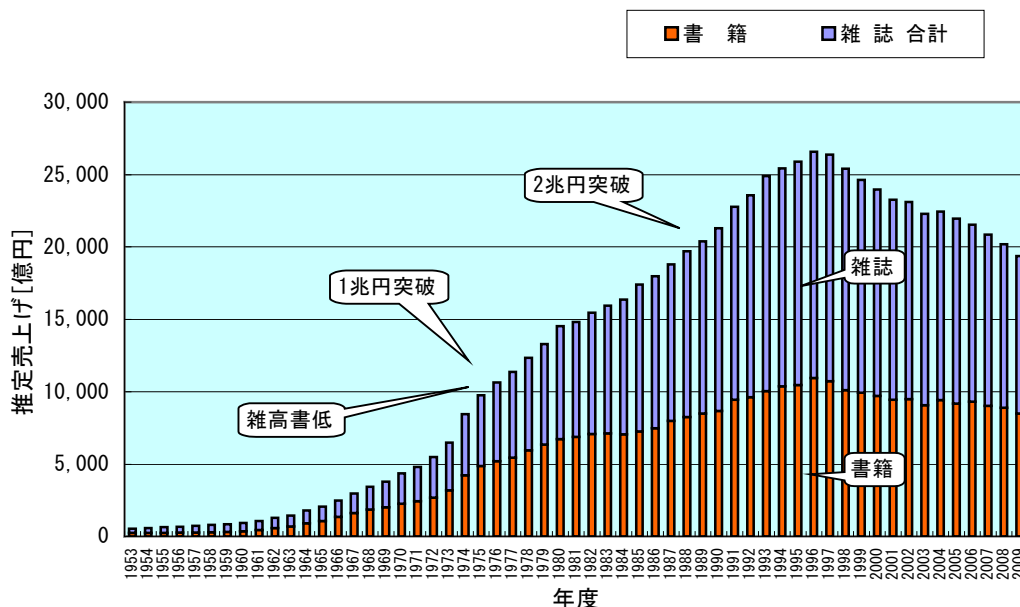
（以上、『文化通信』2月1日号参照）

特に雑誌は、18年連続の減少で、新しい雑誌の創刊で活性化を図る機運の衰えすら感じる。発行部数は、30億冊を割り込み、多品種少生産の小ロットの傾向が顕著だ。

1960年代から1975年までは2桁成長、1976年から1996年までは1桁成長、98年からマイナス成長となっている。出版の推定売上が1兆円を突破したのが1976年、2兆円を突破したのが1989年のことである。

1976年に、雑誌の売上げが書籍の売上げを追い越し「雑高書低」となり、雑誌が、出版産業の成長の推進力となった。80年代の10年間の出版産業の成長率は40.4%、90年代の10年間の成長率は、5.1%で、98年からは、マイナス成長となり、以後、長期低迷状態である。

出版物の推定販売金額（出所：出版科学研究所）



書籍の推定販売部数の推移

下図は、出版科学研究所のデータ「取次ルートを経由した出版物の推定販売部数の推移」を基に、「書籍の推定販売部数」をグラフ化したものである(出所:『出版科学研究所』)。

グラフで見ると、推定販売金額で見れば、1996年の2兆6563億円がピークで、書籍の販売金額のピークは、1兆1692億円であるが、書籍の推定販売部数で見ると、1988年の9億4349万冊がピークで、2015年は、6億2633万冊(2.8%減)まで減少している。

70年代の10年間には、4億7129万冊から7億6450万冊と62.2%の伸び、80年代の10年間には、7億6360万冊から9億1131万冊と19.3%の伸び、90年代の6年間には、9億0575万冊から9億1531万冊と微増したが、1997年以降はマイナス成長で、冊数で見ると2015年は、70年代の水準にまで、落ち込んだことになる。

推定販売金額で見ると、1993年に書籍の売上げが、初めて1兆円を突破したが、96年の1兆

900億円がピークで、マイナス成長となり、2015年は7419億円と前年比1.7%減であった。なお、金額返品率は37.2%、前年比0.4%減であった。

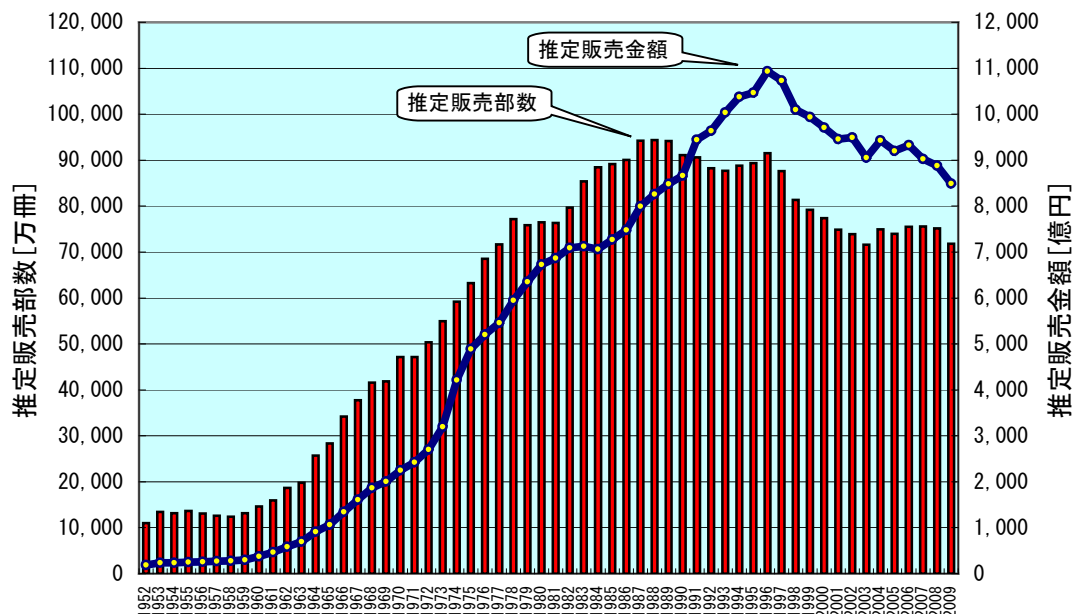
販売冊数のピークと販売金額のピークの時期のずれの一要因は、大型チェーン店の増加による市場在庫の増大が要因と見られる。

本が売れない要因のいくつかは「不況感・携帯電話の通信費増・少子化・新古書店や漫画喫茶の影響・図書館での貸し出し数の増加」「インターネットの影響」などが挙げられている。

そのいずれも要因の一つには違いないが、「自社ルートの開発」や「マーケティング手法の確立」などが求められており、何よりも、「本というメディアが同時代に生きる人々へ、何をどのように伝えようとしているのか」という『出版の原点』が、いま、問われているといえよう。

なお、推定販売部数は、「取次出荷部数-小売店からの返品部数」で算出されている。

書籍の推定販売部数 (出所: 出版科学研究所)



新刊点数と金額返品率の推移

出版科学研究所のデータによると、2015年の新刊発行点数は、7万6445点（前年比同率）であった。

内訳は取次仕入れ窓口扱いの新刊書は5万4235点（前年比1.7%減）、注文扱いの出版物は、2万2210点（前年比4.3%増）に増加した。

1日280点近い新刊書が、書店に委託配本されていることになり、新刊点数の増大が、新刊委託の展示期間を縮め、「返品率の増大」の一要因であることは否めないが、書籍返品率の推移を見れば、「新刊点数の増大と返品率の相関関係」は必ずしもない。書籍の金額返品率は、37.2%（前年比0.4ポイント減）と、大手取次の送品規制により若干改善した。

返品率が高い水準の「主要因」には、委託制度下における取次—書店間の取引条件が強く反映していると思われる。

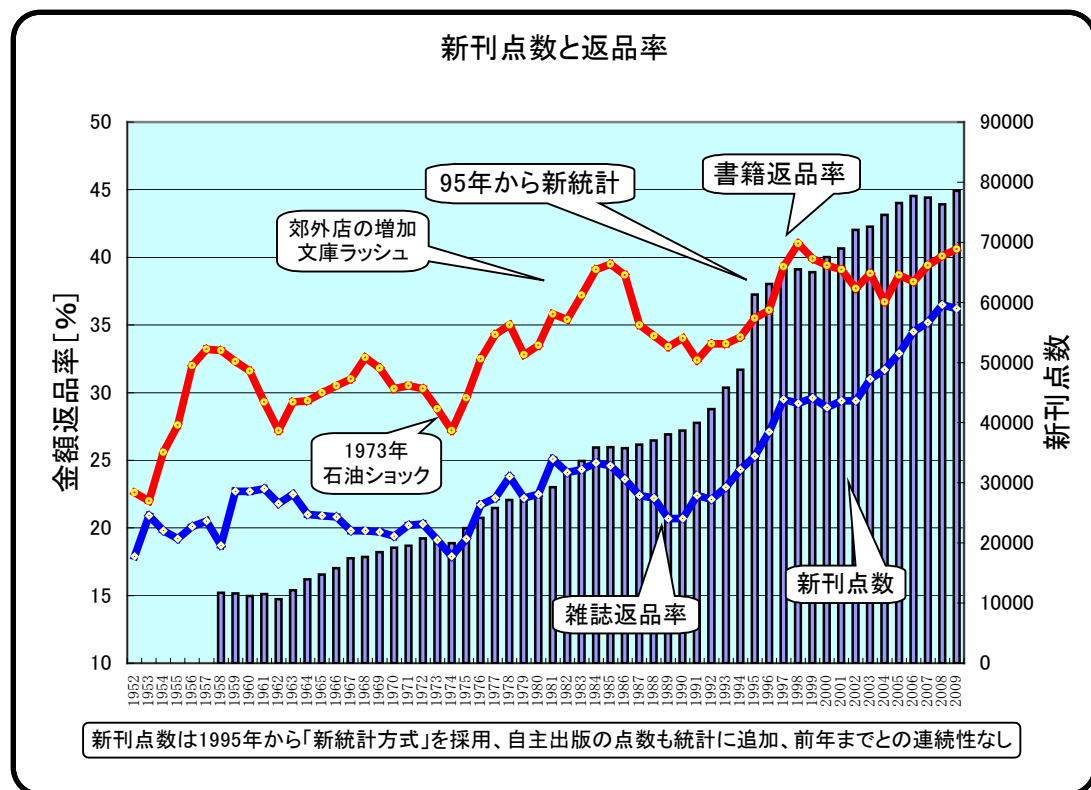
一般に新刊委託品は、「出版社・取次間で6

ヶ月、取次・書店間で4ヶ月」であるが、委託品に対する取次からの書店に対する請求は、通常、納品の「翌月から100%」行われている。

つまり、日本における「書籍の委託制度」は、「返品条件付の売買契約」であることになり、書店側からすれば、「4ヵ月後に精算される」とはいえ、「過払い」にならないように、「新刊書の返品を急ぐ結果」が、恒常的な「返品率の高さ」の主要因と見られる。

一方、出版社—取次間の委託契約は、6ヶ月間であるが、大手版元を中心に約300社あまりの出版社には、納品の翌月には「一定の条件支払い」が行われており、それがマイナス成長下にも関わらず、「新刊点数の増大を招く」、一要因になっている。

書籍の返品率は、「常備寄託品を含む推定返品金額を推定の出回り金額で割ったもの」、雑誌の返品率は「推定返品金額を推定発行金額で割ったもの」で表されている。



出版産業の成長率とGDPの推移

グラフは、出版科学研究所の『出版指標年報』のデータを基に「出版産業の成長率とGDP」の比較をExcelでグラフ化したものである。

なお、国内総生産GDPは、内閣府「国民経済計算年報」各年版「暦年（名目）」による。70年以前は、国民総生産GNPの暦年（名目）。

出版は、不況に強い産業であると一般に言われているが、全体を通じて感じることは、日本経済の状況を強く反映しており、「不況に特に強い」という状況はない。

1973年の石油ショックの後、出版は、「定価値上げ」の影響もあり、他産業より「不況に強い様相」を示しているが、この10年間で見ると、日本経済の落ち込みより、出版の落ち込みが大きく構造不況の様相を呈している。

雇用環境の悪化、賃金の低下などデフレ不況感が強く、さらにはインターネットの影響など本や雑誌が売れない状況が続いている。

1972年の「ブック戦争」とは、日書連（日本書店組合連合会）と書協（日本出版書籍協会）と

の間で、春以来、話し合われていた「正味改定」をめぐる協議が不調に終わり、9月1日から12日までの12日間、日書連の加盟書店で、「一部の出版社の商品を取り扱わない」という出版史上、初の「書店スト」に突入したことをいう。

また、1973年の「石油ショック」とは、中東戦争の勃発を契機に、石油規制が行われ、「用紙不足」が異常な状況を呈し、市中では「トイレトペーパーの買占め」まで行われた。

希望する用紙は「手にはいらず」、しかも、「前年の2割から3割5分高」の「出版物の用紙不足」という非常事態に、書協は、「戦時下における用紙統制を思い起こす」と当時の通産大臣に要望書を提出したくらいである。

用紙不足と値上がりという「二重苦」は、結果として、「定価の値上がり」となり、売上の対前年比は、「二桁上がり」と皮肉な結果を示したが、その後の読者の「低価格化思考」に拍車をかけ、現在に至る「長い出版不況」の引き金となった。

出版産業の成長率とGDPの比較（出所：出版科学研究所）

